

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,292,101	6,450,168	895,406	1,823,693	9,144,855
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△526,531	234,486	△173,454	△126,474	104,903
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△595,207	28,248	△204,143	△83,025	11,836
純資産額（千円）	—	—	10,072,099	10,497,920	10,708,827
総資産額（千円）	—	—	15,417,292	17,512,926	17,692,420
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,083.29	1,129.09	1,151.77
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）金額 （円）	△64.02	3.04	△21.96	△8.93	1.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	65.3	59.9	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	343,279	1,478,703	—	—	330,274
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△465,255	△14,316	—	—	△454,259
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△318,694	△655,448	—	—	11,741
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,857,609	5,964,345	5,216,068
従業員数（人）	—	—	226	226	220

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第38期及び第39期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第38期第3四半期連結累計（会計）期間及び第39期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 瓦愛新（上海） 国際貿易有限 公司	Shanghai, China	30	クリーニング関連 その他事業 産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	中国国内における クリーニング関連 装置、液晶製造装 置、太陽電池製造 装置等の販売。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	226 (26)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	189 (16)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	2,111,045	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	310,550	—
合計 (千円)	2,421,596	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	2,693,269	—	5,419,362	—
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	2,693,269	—	5,419,362	—

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	1,484,810	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	338,883	—
合計 (千円)	1,823,693	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	—	—	612,930	33.6
富士電機デバイステクノロジー株式会社	121,382	13.6	1,131	0.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、これまでアジア向け輸出の増加や緊急経済対策の効果により緩やかな回復基調にありましたが、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落込みなどにより、回復が足踏み状態となっております。設備投資においては、企業収益の改善、設備稼働率上昇を背景に緩やかな増加となっておりますが、その改善ペースが鈍化するなどの一服感が見られます。

このような状況下におきまして、当社グループは「高収益企業文化の構築と規模の拡大」の実現をめざし、グローバルな営業展開を図り、受注の獲得、収益の確保・拡大に努めるとともに、一層の原価低減・経費削減を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高18億23百万円（前年同四半期比103.7%増）、営業損失96百万円（前年同四半期比32.5%減）、経常損失1億26百万円（前年同四半期比27.1%減）、四半期純損失83百万円（前年同四半期比59.3%減）と、それぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用エレクトロニクス関連事業

ハードディスク及び半導体関連装置分野では、景気回復局面でのパソコン、レコーダー等の需要の増加により、設備稼働率を押し上げるとともに新たな設備投資を生み、業績は堅調に推移しました。

液晶関連装置分野では、パネル価格の低下競争が激化し、国内においては厳しい状況にありましたが、投資欲旺盛な台湾、韓国、中国等の顧客へ積極的に営業展開を図りました。

太陽電池関連装置では、顧客の設備投資先送りに伴う大口売上の期ずれ、製品価格の下落に伴う製造装置の低価格化等の厳しい条件下、新規顧客の獲得及び一層のコスト低減に努め売上確保を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は14億84百万円となり、セグメント損失は65百万円となりました。

②クリーニング関連その他事業

クリーニング関連分野では、国内クリーニング需要の減少による市場縮小、工場の建築基準法の適用問題等の厳しい状況の中、省エネ製品・クリーン環境製品を製造販売し、売上高の確保を図るとともにコスト低減に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3億38百万円となり、セグメント利益85百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、175億12百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（7億41百万円）、仕掛品の増加（19億38百万円）、受取手形及び売掛金の減少（25億63百万円）等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、70億15百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（6億23百万円）、短期借入金の減少（1億18百万円）、未払法人税等の減少（1億33百万円）、長期借入金の減少（3億85百万円）等であります。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、104億97百万円となり、自己資本比率は59.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億69百万円減少し、59億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6億24百万円の減少（前年同四半期は1億55百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少1億50百万円、売上債権の増加3億51百万円、たな卸資産の増加7億28百万円、法人税等の支払額の増加85百万円、仕入債務の増加6億32百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、0百万円の減少（前年同四半期は1億36百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による増加1百万円、投資有価証券の売却による増加1百万円、投資事業組合からの分配金による増加1百万円、定期預金の預入による減少2百万円、有形固定資産の取得による減少2百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億26百万円の減少（前年同四半期は2億16百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による減少1億25百万円、社債の償還による減少3億円、配当金の支払による減少92百万円、社債の発行による増加2億93百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は46百万円であります。太陽電池事業関連、FEL事業関連を中心に、クリーンエネルギー関係製品の研究開発及び製品の省エネ化に取り組んでおります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

今後の経営環境は、新興国を中心とした海外経済の改善により足踏み状態を脱し、緩やかな回復基調に向かうものと見込まれますが、円高の固定化による輸出低迷、景気対策効果の反動などの下振れリスクを抱え、不透明感を払拭出来ない状況にあります。それら不透明感が設備投資抑制の事業環境を生じることとなり、事業計画の遂行に重要な影響を与える要因となる可能性があります。

当社グループはこのような状況下、環境にやさしい機械をテーマに、クリーンエネルギー分野での付加価値の高い製品の開発、製品の省エネ化に努め、より市場のニーズに即した製品分野の拡大を図ってまいります。そして、グローバル展開の加速化、原価低減・経費削減等を今後とも強力に推進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 376,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,295,000	92,950	—
単元未満株式	普通株式 2,787	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	92,950	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	—	376,800	3.89
計	—	376,800	—	376,800	3.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	979	1,076	1,070	865	792	679	623	614	671
最低（円）	711	842	832	756	573	568	474	460	582

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,974,070	5,232,468
受取手形及び売掛金	※2 4,207,189	6,770,665
商品及び製品	174,097	248,351
仕掛品	3,004,390	1,065,587
原材料及び貯蔵品	307,278	368,999
繰延税金資産	144,137	267,724
その他	288,616	123,379
貸倒引当金	△1,549	△868
流動資産合計	14,098,230	14,076,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,690	1,785,750
減価償却累計額	△1,252,864	△1,210,071
建物及び構築物（純額）	542,825	575,679
機械装置及び運搬具	59,895	59,227
減価償却累計額	△49,072	△48,075
機械装置及び運搬具（純額）	10,822	11,151
工具、器具及び備品	1,390,895	1,374,199
減価償却累計額	△1,135,278	△1,014,649
工具、器具及び備品（純額）	255,617	359,550
土地	2,054,527	2,054,674
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△15,293	△9,482
リース資産（純額）	23,963	29,774
有形固定資産合計	2,887,756	3,030,830
無形固定資産		
のれん	76,686	88,365
その他	12,171	12,323
無形固定資産合計	88,858	100,689
投資その他の資産		
投資有価証券	136,170	207,264
繰延税金資産	251,541	225,865
長期滞留債権等	40,568	44,688
その他	60,370	61,912
貸倒引当金	△50,568	△55,139
投資その他の資産合計	438,082	484,591
固定資産合計	3,414,696	3,616,111
資産合計	17,512,926	17,692,420

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,628,066	3,004,780
短期借入金	520,000	638,870
1年内償還予定の社債	400,000	700,000
未払法人税等	5,346	138,587
賞与引当金	52,849	83,043
訴訟損失引当金	27,685	—
未払費用	223,617	248,893
その他	126,029	77,495
流動負債合計	4,983,594	4,891,670
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	875,000	1,260,000
リース債務	17,025	23,127
繰延税金負債	85,677	75,318
退職給付引当金	453,709	433,477
固定負債合計	2,031,412	2,091,922
負債合計	7,015,006	6,983,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,759,123	4,870,340
自己株式	△376,093	△376,093
株主資本合計	10,721,986	10,833,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,245	11,316
為替換算調整勘定	△219,821	△135,692
評価・換算差額等合計	△224,066	△124,376
純資産合計	10,497,920	10,708,827
負債純資産合計	17,512,926	17,692,420

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,292,101	6,450,168
売上原価	3,370,883	4,963,147
売上総利益	921,217	1,487,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	430,467	446,326
賞与引当金繰入額	13,534	16,410
福利厚生費	21,711	20,622
賃借料	64,849	48,280
業務委託費	50,464	45,659
研究開発費	209,537	167,879
減価償却費	132,033	88,932
その他	446,782	391,983
販売費及び一般管理費合計	1,369,381	1,226,093
営業利益又は営業損失(△)	△448,163	260,927
営業外収益		
受取利息	5,416	2,863
受取配当金	1,321	1,108
受取賃貸料	8,523	8,458
補助金収入	—	22,205
その他	15,325	10,573
営業外収益合計	30,585	45,209
営業外費用		
支払利息	29,271	27,682
為替差損	70,761	29,507
ファクタリング料	134	862
持分法による投資損失	3,534	805
その他	5,251	12,792
営業外費用合計	108,954	71,650
経常利益又は経常損失(△)	△526,531	234,486
特別利益		
固定資産売却益	5,010	153
貸倒引当金戻入額	529	—
その他	370	—
特別利益合計	5,909	153
特別損失		
固定資産除売却損	1,639	596
投資有価証券売却損	3	986
投資有価証券評価損	—	49,859
訴訟損失引当金繰入額	—	27,685
特別損失合計	1,643	79,127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△522,265	155,512
法人税、住民税及び事業税	3,277	20,861
法人税等調整額	69,664	106,402
法人税等合計	72,942	127,264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△595,207	28,248

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	895,406	1,823,693
売上原価	595,418	1,517,899
売上総利益	299,987	305,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	143,732	157,520
賞与引当金繰入額	△8,226	△16,247
福利厚生費	6,034	5,986
賃借料	20,037	15,803
業務委託費	16,490	14,494
研究開発費	77,523	46,478
減価償却費	45,518	29,735
その他	142,481	149,013
販売費及び一般管理費合計	443,591	402,785
営業損失(△)	△143,603	△96,991
営業外収益		
受取利息	1,565	874
受取配当金	74	73
受取賃貸料	2,879	2,838
その他	1,802	3,359
営業外収益合計	6,322	7,145
営業外費用		
支払利息	9,179	8,180
為替差損	25,518	18,415
ファクタリング料	38	645
持分法による投資損失	228	156
その他	1,208	9,230
営業外費用合計	36,173	36,629
経常損失(△)	△173,454	△126,474
特別利益		
固定資産売却益	—	153
貸倒引当金戻入額	524	—
その他	370	—
特別利益合計	894	153
特別損失		
固定資産除売却損	348	569
投資有価証券売却損	—	986
投資有価証券評価損	—	△4,908
訴訟損失引当金繰入額	—	27,685
特別損失合計	348	24,332
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,908	△150,654
法人税、住民税及び事業税	△1,229	△100,698
法人税等調整額	32,465	33,069
法人税等合計	31,235	△67,628
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△83,025
四半期純損失(△)	△204,143	△83,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△522,265	155,512
減価償却費	205,643	177,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,040	20,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△529	△3,889
受取利息及び受取配当金	△6,737	△3,971
支払利息	29,271	27,682
為替差損益(△は益)	55,469	12,321
持分法による投資損益(△は益)	3,534	805
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,859
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,370	△153
会員権売却損益(△は益)	△370	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,130,310	2,558,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,778	△1,821,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△585,538	669,484
未収消費税等の増減額(△は増加)	89,289	△100,449
その他	△81,363	△29,743
小計	239,605	1,712,439
利息及び配当金の受取額	7,127	4,652
利息の支払額	△29,781	△28,029
法人税等の支払額	△92,779	△216,830
法人税等の還付額	219,106	6,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,279	1,478,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,577
定期預金の払戻による収入	6,800	7,130
有形固定資産の取得による支出	△154,489	△22,128
有形固定資産の売却による収入	157	300
ソフトウェアの取得による支出	△67	△134
関係会社株式の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49,860	△150
投資有価証券の売却による収入	—	2,021
投資事業組合からの分配金による収入	—	1,000
会員権の売却による収入	1,650	—
貸付金の回収による収入	128	222
事業譲受による支出	△260,000	—
その他	△1,574	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,255	△14,316

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△473,310	△503,870
社債の発行による収入	—	293,989
社債の償還による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△139,465	△139,465
自己株式の取得による支出	△4	—
その他	△5,913	△6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,694	△655,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,976	△60,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486,646	748,276
現金及び現金同等物の期首残高	5,344,256	5,216,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,857,609	※ 5,964,345

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は4,523千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 受取手形割引高 65,000千円	1. 受取手形割引高 66,446千円
※ 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,143千円 支払手形 731,749千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,857,609	現金及び預金勘定 5,974,070
預入期間が3カ月を超える定期預金 —	預入期間が3カ月を超える定期預金 △9,724
現金及び現金同等物 4,857,609	現金及び現金同等物 5,964,345

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,674千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 376千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	548,123	347,282	895,406	—	895,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	548,123	347,282	895,406	—	895,406
営業利益又は営業損失(△)	△66,347	46,251	△20,096	(123,507)	△143,603

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,265,967	1,026,134	4,292,101	—	4,292,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,265,967	1,026,134	4,292,101	—	4,292,101
営業利益又は営業損失(△)	△159,196	84,513	△74,682	(373,480)	△448,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器 ・省エネ、クリーンエネルギー関連製品 フィールドエミッションランプ、太陽電池製造装置
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	831,417	13,981	50,007	895,406	—	895,406
(2) セグメント間の内部売上高	35,423	176	2,840	38,440	(38,440)	—
計	866,841	14,157	52,847	933,846	(38,440)	895,406
営業損失（△）	△22,251	△5,983	△9,873	△38,108	(105,495)	△143,603

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,038,391	62,657	191,052	4,292,101	—	4,292,101
(2) セグメント間の内部売上高	171,354	931	6,403	178,689	(178,689)	—
計	4,209,745	63,589	197,456	4,470,791	(178,689)	4,292,101
営業損失（△）	△39,028	△17,659	△32,112	△88,801	(359,362)	△448,163

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……アメリカ
 (2) アジア……シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ア ジ ア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	244,626	95,141	556	340,325
II 連結売上高（千円）				895,406
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.3	10.6	0.1	38.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ア ジ ア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	2,053,887	217,560	16,067	2,287,515
II 連結売上高（千円）				4,292,101
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.9	5.1	0.4	53.3

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
 (2) 北米……アメリカ
 (3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,670,421	779,747	6,450,168	—	6,450,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,670,421	779,747	6,450,168	—	6,450,168
セグメント利益	534,662	67,483	602,146	△341,219	260,927

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,484,810	338,883	1,823,693	—	1,823,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,484,810	338,883	1,823,693	—	1,823,693
セグメント利益又は 損失(△)	△65,136	85,483	20,347	△117,338	△96,991

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額において、当第3四半期連結累計期間の△341,219千円及び当第3四半期連結会計期間の△117,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,129.09円	1株当たり純資産額	1,151.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) △64.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 3.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△595,207	28,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△595,207	28,248
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) △21.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △8.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△) (千円)	△204,143	△83,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△204,143	△83,025
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 訴訟

当社は元社員による有印私文書偽造（建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等）に関し、平成21年8月26日付で債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟（訴訟物の価格49,500千円）を東京地方裁判所に提訴され係争中でありましたが、当社が27,685千円を支払うことで、平成23年1月31日に和解が成立いたしました。

(3) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………92,977千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。